

○13番(川上晋平)登壇 私は新政会を代表いたしまして、平成13年度一般会計及び特別会計並びに企業会計の歳入歳出決算について、これを認定することに賛成の意を表するものであります。なお、決算の内容につきましては、決算特別委員会総会及び分科会において同僚議員からも意見、要望を述べておりますので、ここでは概括して述べることにいたします。

さて、経済、社会状況は、長引く不況の出口が見えないまま、失業や個人破産の増加など、私たちの生活に重くのしかかかってきており、さまざまな事件を引き起こすなど社会不安の増加にもつながっております。このような中で、行政の役割は非常に重要であります。財政状況は極めて厳しく、支出を極力抑えていくことは当然であります。社会福祉や経済対策等の目の前の課題にはしっかりと対応していかなければなりません。そして、私が考えますには、やはり行政は都市や地域の将来を見据え、未来につながる施策に取り組んでいく役割を持っております。本市がこれまで長い歴史の上に都市の活力を維持、発展させつつ、福祉や環境の充実を図り、豊かで魅力的な都市を築いていくためには、厳しい財政状況の中においてもしっかりと将来を見詰め、必要な施策を確実に実施していくことが重要であります。そして、そのときに大事な視点は、人づくりとまちづくりであると私は思います。人づくりに必要な施策は、将来の福岡市を担う子供たちに夢や希望を与えるような施策や、自分たちの地域を愛し、誇りを持ち、みずから進んでまちづくりに取り組んでいく心をはぐくむ施策であります。どんな時代でも都市を支えるのはそこに住む人であり、働く人であり、人づくりは、行政として特に重要な課題であります。また、まちづくりに必要な施策は、夢を持った人たちが活躍できる活力に満ちた場づくりや安らぎ豊かな地域づくり、世界のさまざまな人と交流できる都市づくり等があります。特にこれからは少子・高齢化の進展とともに、定住人口は安定化の方向に進みますが、グローバル化や価値観の多様化に伴って交流人口が増加していくことが予想されており、住民に加えて福岡市を訪れる人の視点に立った施策の展開も重要になってくると考えます。そして、人づくりとその人たちが活躍できるまちづくりは一体的に進める必要があります。このような将来を見据えた施策を実践していくためには、当然ながら費用が必要となります。厳しい財政状況の中では、真に必要な施策の選り出しや費用対効果の分析、それに民間や市民の力を最大限に引き出して、みんなで力を合わせて都市づくりを進めていく姿勢が求められています。まさに都市の力が試されている時代になったと言えます。行政当局、市議会、そして市民や民間が知恵を出し合って、日本国内、さらには世界の都市のお手本となるような都市経営を実践していくことが必要です。山崎市長も2期目のスタートを切られ、市民とともに元気な都市づくりを進めていかれるお考えと受けとめております。私も新政会も、これからも福岡市を愛し、福岡市民を愛し、熱い心を持って福岡市の未来のために取り組んでいく決意であります。

最後に、このような厳しい行財政のもと、市長を初め職員の皆様の御努力を期待いたしまして、私の賛成討論を終わらせていただきます。ありがとうございました。